

半田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 の活用事業一覧

年度	各交付金への充当額	
令和5年度	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ交付金）	2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（物価交付金）
	(1) コロナ交付金（重点支援分（低所得世帯支援分））	(1) 物価交付金（低所得世帯支援分）
	260,987,646円	584,904,076円
	(2) コロナ交付金（通常分）	(2) 物価交付金（給付金・定額減税一体支援）
	1,128,000円	285,713,000円
	(3) コロナ交付金（重点支援分（推奨事業メニュー分））	(3) 物価交付金（推奨事業メニュー分）
	236,026,000円	166,277,000円

No	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③議決根拠（対象者・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （うち、交付金充当額）	区分	事業の 進捗	成果目標（可能な限り定量的指 標を設定）	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】※非課税世帯・家計急変世帯への3万円給付	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受ける令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に給付金（一世帯あたり3万円）を給付し、価格高騰の負担感が大きい低所得者世帯の生活・暮らしを支える。 ②低所得世帯への給付金（事業費：285,080千円） ③令和5年度分住民税非課税世帯 8,151世帯×30千円＝244,530千円 ④家計急変世帯150世帯×給付額30千円＝4,500千円 ⑤令和5年度分の住民税非課税世帯（8,151世帯）、家計急変世帯（150世帯）	R5.7	R5.12	261,347,646円 (261,347,646円)	コロナ交付金 （重点支援分（低所得世帯支援分））	完了	期間内に確認書送付対象世帯の給付率90%以上を目指す。	①達成 ②給付率98.8%
2	令和5年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】※非課税世帯への7万円給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8476世帯×70千円 事務費 14976千円 ④事業費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】※家計急変世帯を除く ⑤R5年度分の住民税非課税世帯 （8476世帯）	R6.2	R6.3	584,904,076円 (584,904,076円)	物価交付金 （低所得世帯支援分）	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①達成 ②令和6年2月支給開始（対象世帯：8147世帯）
3	令和5年度家計急変世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】※家計急変世帯への7万円給付	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行い、生活の維持を図る。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯20世帯×70千円＝1,400千円 ④家計急変世帯	R6.2	R6.3	770,000円 (770,000円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①達成 ②令和6年2月に支給開始（対象世帯：11世帯）
4	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】※均等割のみ課税世帯への給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,225世帯×100千円 事務費 14,772千円 ④事業費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】※家計急変世帯を除く ⑤R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （2,225世帯）	R6.3	R6.8	237,272,000円 (237,272,000円)	物価交付金 （給付金・定額減税一体支援）	完了	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①達成 ②令和6年3月支給開始（対象世帯：594世帯）
5	令和5年度低所得者の子育て世帯への加算に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】※子ども加算	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯等の子どもの人数 865人×50千円 事務費 5,191千円 ④事業費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】※家計急変世帯を除く ⑤R5年度分の低所得の子育て世帯 （865人分）	R6.3	R6.8	48,441,000円 (48,441,000円)	物価交付金 （給付金・定額減税一体支援）	完了	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①達成 ②令和6年3月支給開始（対象世帯数：1678人）
6	省エネ家電製品購入促進補助事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、一定以上の省エネルギー性能を有するエアコン及び冷蔵庫の買い替えにあたり、経費の一部を補助する。これにより、電気料金高騰の影響を緩和し、環境に関する行動変容及び意識向上、市内経済の活性化を図る。 ②省エネ家電製品の購入に係る補助金（30,000千円） ③冷蔵庫及びエアコン計1,000台×補助上乗額30千円/台＝30,000千円 ④対象の製品を購入して市内の住居に設置する住民（個人）	R5.6	R6.3	14,882,000円 (14,882,000円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	申込台数計700台以上を目指す。	①未達成 ②申込台数計471台 ③一定以上の省エネルギー性能基準を省エネルギーが定める多段階評価を基準とした。チラシに掲載されるような買い求めやすい製品は多段階評価★2のものも多く、本市が★3以上の冷蔵庫、エアコンと電圧性能の高い基準を設けたことが、実績が伸びなかった要因であると推測される。
7	公共交通対策事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、公共交通/バスの運行ダイヤを拡充する。これにより、地域に不可欠な交通手段の確保、エネルギー効率の良いバス利用の促進による省エネの推進、夜間運行の拡充による市内経済の活性化を図る。 ②夜間運行業務委託料（9,801千円）、広報物作成業務委託料（1,631千円） ③夜間運行業務委託料：2路線、計7便/日を42日間増便する。（9,801千円） ④広報物作成業務委託料： （作成する広報物の内訳） ・A4チラシ44,000枚（715千円） ・A3ポスター23枚（109千円） ・A3時刻表90枚（292千円） ・バス停貼付用シール280枚（515千円） ⑤公共交通バス事業の受託事業者	R5.8	R6.2	8,087,757円 (8,087,757円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	運行ダイヤの拡充に伴う追加便について、乗車数計150人/日以上を目指す。	①未達成 ②乗車数計7人/日 ③計42日間実施、利用者計268人 ④設計当初はピーク時等の利用が毎便あるものと想定していたが、実際は、そこまでのニーズがなかったため。
8	食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業（民間保育所等）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、民間保育所等の計10施設に対して食料品高騰分の補助を行う。これにより、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。 ②民間保育所等への補助金（6,768千円） ※・令和5年4月～9月分：利用者846人×食料品高騰分60円/人・日×150日＝7,614千円(a) ※(a)のうち、2/3が県補助（愛知県保育所等給食費軽減対策支援金）、1/3が地方単独事業。 7,614千円(a)×2/3＝5,076千円 (Dその他) 7,614千円(a)×1/3＝2,538千円(地方単独事業)(b) ・令和5年10月～令和6年3月分：利用者846人×食料品高騰分100円/人・日×150日＝12,690千円(地方単独事業)(c) ※(c)のうち、2/3が県補助（愛知県保育所等給食費軽減対策支援金）、1/3が地方単独事業。 12,690千円(c)×2/3＝8,460千円 (Dその他) 12,690千円(c)×1/3＝4,230千円(地方単独事業)(d) ・合計：2,538千円(b)＋4,230千円(d)＝6,768千円 ④民間保育所等の計10施設	R5.4	R6.5	13,257,340円 (4,420,340円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	食料品高騰に伴う給食費の値上げを期間中に実施した民間保育所等の施設数について、0施設（全施設で給食費の値上げなし）を目指す。	①達成 ②給食費の値上げを期間中に実施した民間保育所等の施設数：0施設
9	食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業（小中学校等）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、小中学校や市立保育園等における食料品高騰分の給付金等を補助する。これにより、給食の栄養価や質を維持し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。 ②市立保育園等における物価高騰分の給付金（12,030千円）、市立保育園等における物価高騰分の主食費（1,270千円）、小中学校における物価高騰分の学校給食材料費（45,273千円） ③・市立保育園分：計1,811人、計12,026千円 ・市立幼稚園分：計163人、計1,062千円 ・児童発達支援センター分：計44人、計212千円 ・小中学校分：計9,190人、計45,273千円 ④市立保育園、市立幼稚園、児童発達支援センター及び小中学校における園児、児童、生徒（計11,208人）	R5.4	R6.3	54,041,850円 (54,041,850円)	コロナ交付金 （重点支援分（推奨事業メニュー分））	完了	食料品高騰に対応した食材調達を確実にし、給食の栄養価や質の維持を図る。対象となる施設において、令和5年度に給食が提供される各末日までの期間中、物価高騰に対応できていない給食の提供数0件を目指す。	①達成 ②物価高騰に対応できていない給食の提供数：0件

N o	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （うち、交付金充当額）	区分	事業の 進捗	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
10	中小企業電気・ガス料金高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、中小企業に対するエネルギー（電気・ガス）価格の高騰分を補助する。これにより、中小企業におけるエネルギー価格高騰の影響を軽減させる。 ②エネルギー価格高騰分の補助金（146,350千円）、補助申込の受付業務委託料（1,564千円） ③・エネルギー価格高騰分の補助金：令和5年4月～9月までの任意の月に支払ったエネルギー経費の合計額に応じて段階的に算出。 平均の交付額91,468.75円×1,600件＝146,350千円 ・補助申込の受付業務委託料：人件費800千円＋周知費用200千円＋会場費213千円＋事務費129千円＋消費税相当額142千円＝1,564千円 ④市内の中小企業	R5.9	R6.2	50,804,812円 (50,804,812円)	コロナ交付金 （重点支援分（推奨事業メニュー分））	完了	補助申込1,000件を目指す。	①未達成 ②申込件数629件（＝交付件数） ③市公式LINEやHPのほか、商工会議所や金融機関に協力いただき支援金のPRを行い、また受付期間を延長したものの会費所会員ではない中小事業者に情報が伝わってない可能性がある。また、領収確認をするために必要な資料を揃えることが困難であったという声があった。
11	商店街電灯料高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、商店街に設置された街路灯等を維持管理している商店街振興組合等に対し、街路灯等に係る電灯料の高騰相当分を補助する。これにより、商店街振興組合等における電灯料高騰の影響を軽減させる。 ②電灯料高騰分の補助金（1,400千円） ③電灯料高騰分の補助金：年間の補助対象見込額の1/4を補助する。 商店街振興組合等7団体における補助対象経費の見込月額の合計466,628円×12月×補助率1/4＝1,400千円 ④市内の街路灯等の維持管理を行う商店街振興組合、事業協同組合、発展会	R5.7	R6.3	1,178,000円 (1,178,000円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	対象の商店街振興組合等のすべて（計7団体）に対して補助を行うことを目指す。	①達成 ②補助した団体数：計7団体
12	施設指定管理事業者補助事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、公共施設の指定管理事業者に対するエネルギー（電気・ガス）価格の高騰分を補助する。これにより、指定管理事業者におけるエネルギー価格高騰の影響を軽減させ、各公共施設の安定的な運営を図り、施設利用者の負担を抑制する。 ②エネルギー価格高騰分の補助金（57,623千円） ③・5か所の公共施設について、各対象施設における令和5年度光熱費（電気料金及びガス料金）について、エネルギー価格高騰分を含む光熱費見込額からエネルギー価格高騰分を除いた光熱費見込額を引き差し、補助額を算出。 ・施設別の内訳：アイプラザ半田計8,216千円、半田空の科学館及び半田市体育館計6,028千円、半田市成若地区総合型地域スポーツクラブハウス計10,281千円、半田福祉ふれあいホール計26,871千円、香山記念武道館計6,227千円 ④公共施設の指定管理事業者（5施設） 【特定の事業者等に対する支援措置】 https://www.city.yamaguchi.lg.jp/kikaku/kenko/kouhukin.html	R5.4	R6.5	6,881,999円 (4,079,660円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	対象の指定管理事業者のすべて（計5事業者）に対して補助を行うことを目指す。	①未達成 ②補助を行った事業者数：計3事業者 ③対象の5施設のうち、アイプラザ半田及び半田福祉ふれあいホールの2施設については当初の指定管理委託料の中でエネルギー価格高騰分を想定したため、本補助金を支出しなかったことによるもの。
13	子ども応援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、中学生までの子どもがいる世帯に対して物価上昇の相当額を給付する。これにより、子育て世帯への物価高騰等の影響を軽減させる。 ②子育て世帯への給付金（95,400千円）、給付に係る事務費（9,949千円） ③・子育て世帯への給付金：中学生までの子どもがいる世帯に対して、物価上昇の相当額として子ども1人につき6千円を給付する。 対象者数15,900人×6千円＝95,400千円 ・給付に係る事務費： （事務費内訳） ・人件費等：342千円 ・消耗品費：318千円 ・振込手数料等：2,469千円 ・システム改修委託料：6,820千円 ④市内の中学生までの子どもがいる子育て世帯（対象者15,900人） なお、本事業は「個人を対象とした給付金等」にあたるが、給付対象の合理的な範囲として、度重なる食品価格等の値上げに直面し、育児への影響が懸念される成長期（中学生まで）の子どもを対象としている。	R5.12	R6.5	99,237,491円 (98,630,581円)	コロナ交付金 （重点支援分（推奨事業メニュー分）） 及び 物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	対象の子育て世帯すべてに対して補助を行うことを目指す。	①達成 ②支給実績 ・プッシュ型支給（半田市児童手当対象者）：保護者7,998人、児童13,377人 （児童手当対象児童全員分） ・申請書支給（公務員等により半田市児童手当対象外者）：保護者1,023人、児童1,738人（申請期限までに申請書が出された全児童分） ●合計：保護者9,021人、児童15,115人に対して計90,690,000円を支給
14	農業者飼料等価格高騰対策補助事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、市内畜産生産者に対して畜産飼料費の高騰分の一部を補助する。これにより、市内畜産生産者における物価高騰の影響を軽減させる。 ②畜産生産者への補助金（65,758千円） ③畜産生産者への補助金：畜産飼料費の高騰分相当額（年額）の1/2を補助する。補助金の上限額は200万円とする。 ・上限に達していない畜産生産者分：畜産飼料費の高騰分相当額（年額）2,587千円×補助率1/2＝1,293千円 1,293千円×6事業者＝7,758千円 ・上限に達した畜産生産者分：補助上限額200万円×29事業者58,000千円 ④市内で畜産生産を行う計35事業者	R6.1	R6.3	55,399,000円 (55,399,000円)	コロナ交付金 （通常分） 及び コロナ交付金 （重点支援分（推奨事業メニュー分））	完了	対象の事業者すべてに対して補助を行うことを目指す。	①達成 ②補助事業者数：32事業者 （対象の事業者すべて）
15	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況に鑑み、市内店舗を対象としたキャッシュレス決済ポイントの還元キャンペーンを行う。これにより、物価高騰等の影響を受ける事業者の支援につなげるとともに、市民の消費の downstairs を図る。 ②ポイント付与額及び負担金（126,600千円）、ポイント還元キャンペーン実施に係る事務費（8,400千円） ③令和6年4月の期間中に市内のPayPay加盟店（約1,700店）においてキャッシュレス決済での支払の際にポイントを付与する（付与率10%、期間上限5,000ポイント） ・ポイント付与額：120,000千円 ・キャンペーン実施に係る自治体負担金：120,000千円×5%×1.10（税）＝6,600千円 ・事業PR等のための印刷製本費、郵送料等（5,494千円） ・キャンペーン運営業務委託料（2,906千円） ④市内店舗（約1,700店）及び市内店舗の利用者（市民等）	R6.1	R7.3	126,772,767円 (110,777,000円)	物価交付金 （推奨事業メニュー分）	完了	ポイント付与可能額全額（120,000千円分）の付与を行うことを目指す。	①未達成 ②ポイント付与額：117,110,236円 （ポイント付与可能額：120,000,000円） ③目標とした120,000千円には届かなかったが、新聞折込やSNS広告により周知を強化し、目標額の97.6%の執行率であった。